

2012年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日公表、2011年11月20日一部改正）によっています。

固定資産の減価償却の方法

「ホームページの情報収集コーナー設置費用」「ホームページリニューアル費用」を無形固定資産として計上し、減価償却については定額法を採用している。

2. 事業別損益の状況 添付[資料1]参照

(単位：円)

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
差止請求訴訟費用の寄付	0	87800	87800	0	全額を差止請求権を行使する事業に使用
合計	0	87800	87800	0	

4. 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会・常任理事会の議決を経なければ、取りくずすことができない旨規定しています。そのような性格をふまえ、固定資産として計上しています。

当法人の正味財産は19,361,827円ですが、そのうち基本財産の10,148,364円は、上記のように規定されています。したがって取り扱いが制約されていない正味財産は9,213,463円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
基本財産	10,144,977	3,387	0	10,148,364	上述の理由により固定資産として計上
合計	10,144,977	3,387	0	10,148,364	

5. 無形固定資産（ホームページ）の増減内訳

添付[資料2]参照

6. 役員及びその近親者との取引の内容
役員が代表者を務める日本生活協同組合連合会との取引内容は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内日本生活 協同組合連 合会との取 引	備考
(活動計算書)			
事業費			
福利厚生費	1,035,375	37,550	健康診断料
会議費	2,808,348	150,750	会議室使用料
賃借料	409,778	86,638	PCリース料
管理費			
会議費	654,783	64,750	会議室使用料
通信運搬費	465,470	90,010	国内電話料金
賃借料	126,581	26,762	PCリース料
活動計算書計	5,500,335	456,460	
(貸借対照表)			
未払い金	437,058	2,000	シンポ関連会議室使用料
貸借対照表計	437,058	2,000	

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法 添付[資料3]参照

[資料1] <事業別損益の状況>

	不当な約款 の是正	差止請求権 を行使する 事業等	被害情報対 応委員等開 催	ホームペー ジ運営	公開学習開 催	受託事業 (ダイヤル)	受託事業 (シンポジ ウム)	事業者に対 する啓発事 業	政策提言事 業	事業部門計	管理部門計	合計
I 経常収益												
会費収入										0	15,055,000	15,055,000
事業収入					3,500	1,730,000	1,330,750	553,000		3,617,250	0	3,617,250
寄付収入		87,800								87,800	592,219	680,019
雑収入										0	632,129	632,129
経常収益計	0	87,800	0	0	3,500	1,730,000	1,330,750	553,000	0	3,705,050	16,279,348	19,984,398
II 経常費用												
事務人件費	2,960,081	530,692	51,104	0	157,242	1,032,625	62,897	169,035		4,963,676	2,285,683	7,249,359
旅費交通費						8,840				8,840	156,198	165,038
会議費	1,864,897	38,625	102,664		93,083	1,500	519,490	187,089	1,000	2,808,348	654,783	3,463,131
通信運搬費	45,580	1,600			14,700	29,477	6,500	22,480		120,337	465,470	585,807
消耗品費					0					0	268,600	268,600
賃借料	308,563	55,320	5,327		16,391		6,556	17,621		409,778	126,581	536,359
印刷費	294,615	64,980	5,086		15,650		438,650	16,824		835,805	170,209	1,006,014
調査研究費	1,400	3,435								4,835	54,686	59,521
福利厚生費	726,430	130,237	12,541		38,589	70,660	15,435	41,483		1,035,375	767,647	1,803,022
渉外費	4,410									4,410	0	4,410
委託費		1,050,001		252,000		132,322	187,928			1,622,251	33,833	1,656,084
租税公課	300	19,500				2,000				21,800	31,770	53,570
減価償却費											116,550	116,550
雑費						3,360	3,150			6,510	32,245	38,755
雑損										0	0	0
経常費用計	6,206,276	1,894,390	176,722	252,000	335,655	1,280,784	1,240,606	454,532	1,000	11,841,965	5,164,255	17,006,220
当期経常増減額	-6,206,276	-1,806,590	-176,722	-252,000	-332,155	449,216	90,144	98,468	-1,000	-8,136,915	11,115,093	2,978,178

[資料 2] 固定資産（ホームページ）の増減内訳

摘 要	取得価額	年度	各年度償却額	減価償却累計額	当期末残高
ホームページ リニューアル費	498,750	2010	49,875		
		2011	99,750		
		2012	99,750	249,375	249,375
ホームページ検索システム費	126,000	2012	16,800	16,800	109,200
合計		2012	116,550		358,575

※償却期間5年 定額法

[資料 3]-1

1. 事業費と管理費の区分の基準

(1) 事務人件費

従事時間割合に近似にするために、主に従事している業務の性格によって、以下のように区分します。

区分	内容
事業費	差止請求担当（吉備・高田） 政策・運営担当（小嶋）の半分
管理費	経理・庶務担当（齊藤） 政策・運営担当（小嶋）の半分

(2) 福利厚生費のうち:年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料について事務人件費に準ずる性格であり、上記事務人件費と同じ区分とします。

(3) 賃借費（主に OA 機器の賃借料）

業務量割合に近似にするため、下記の会議別に会議開催時間をカウントし区分

区分	内容
事業費 (合計 152h)	ワーキンググループ (2h×42回=84h) 事案別検討チーム (10回 14h) 検討事案選定会議 (9回 16.5h) 差止請求訴訟記者説明会 (1h×2回=2h) 差止請求訴訟期日説明会 (0.5h×13回=6.5h) 差止請求訴訟弁護団会議 (1h×12回=12h) 被害情報対応委員会 (1回 2h) 公開学習会・総会記念シンポ (1回 2h) 三井ホーム訴訟学習会 (1回 1.5h) 救済制度シンポ (1回 2.5h) 消費者志向経営セミナー (2回 6.5h) 消費者団体訴訟制度シンポ (1回 2.5h)
管理費 (合計 47h)	総会 (1.5h) 臨時総会 (0.5h) 理事会 (10回 17.5h) 常任理事会 (3回 6h) 月次事務局会議 (11回 21.5h)

(4) 印刷費のうちコピー代

業務量割合に近似にするため、賃借料同様会議別に会議開催時間をカウントし区分

[資料3]-2 事業費・管理費 区分明細

	金額	備考
事務人件費／事業費	3,931,051	吉備・高田分、小嶋分の2分の1
事務人件費／管理費	2,285,683	齋藤分、小嶋分の2分の1
小計	6,216,734	

賃借料／事業費	409,778	会議時間 152時間分(76.4%)
賃借料／管理費	126,581	会議時間 47時間分(23.6%)
小計	536,359	

印刷費(コピー代)／事業費	391,255	会議時間 152時間分(76.4%)
印刷費(コピー代)／管理費	120,859	会議時間 47時間分(23.6%)
印刷費(その他)／管理費	49,350	
小計	561,464	

福利厚生費／事業費	964,715	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 吉備・高田分、小嶋分の2分の1
福利厚生費／管理費	767,647	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 齋藤分、小嶋分の2分の1+その他福利厚生費
小計	1,732,362	

[資料3]-3 消費者機構日本2012年度 事業費配賦明細

(資金収支の部)				事務人件費	賃借料	印刷費	福利厚生費
Ⅱ 経常支出の部							
1.事業費	各事業の主要会議	時間	比率				
(1) 不当な約款等の是正事業	ワーキンググループ	84	75.3%	2,960,081	308,563	294,615	726,430
	事案別検討チーム	14					
	検討事案選定会議	16.5					
(2) 差止請求権を行使する事業等	記者説明会	2	13.5%	530,692	55,320	52,820	130,237
	期日説明会	6.5					
	弁護士会議	12					
(3) 消費者被害の調査・研究事業	-	-	-				
① 被害情報対応委等開催	被害情報対応委員会	2	1.3%	51,104	5,327	5,086	12,541
② 110番事業関連	110番	0	0.0%				
(5) 消費者に対する啓発事業	-	-	-				
① ホームページ運営		0	0.0%				
② 公開学習会開催	総会記念シンポ	2	4.0%	157,242	16,391	15,650	38,589
	訴訟学習会	1.5					
	被害救済制度シンポ(共催事業)	2.5					
③ 消費者団体訴訟制度ダイヤル		0					
④ 消費者団体訴訟制度シンポ		2.5	1.6%	62,897	6,556	6,260	15,435
(6) 事業者に対する啓発事業	事業者セミナー	6.5	4.3%	169,035	17,621	16,824	41,483
(7) 事業者自主ルール等への提言		0	0.0%				
(8) 政策提言事業		0	0.0%				
(9) その他事業	なし	0	0.0%				
合計		152	100.0%	3,931,051	409,778	391,255	964,715